頁	項目	旧	新
頁	項目まえがき	正年、土木構造物の大型化に伴い、急速施工及び省力化の要請は時代の趨勢であり、コンクリート 橋上部工の施工方法の分野においても、これらの要請に対応するための架設工法が数多く研究開発されています。 P&Z工法(移動式架設析による張出し架設工法)は、ドイツのポレンスキー・ツェルナー社 (Polensky&Zöllner)が開発したプレストレストコンクリート橋上部工の架設工法であり、P&Z 装置を用いて桁下空間の条件に影響されずに高い品質の上部工を経済的かつ安全に施工できるものです。 我が国においても、1980年にP&Z協会を設立し、この工法の普及と技術の向上を図ってまいりました。また、1999年には、NETIS (KT-990456-A)への登録も行いました。以来、発注者の皆様をはじめ関係各方面の方々のご理解をいただき、国内でも数多くの橋梁工事でご 採用いただいております。 本種算資料は、1994年に初版を作成し、1999年にはSI単位系への変更を行いました。今 回の種算資料改定では、P&Z工法に特有の架設工事の工種とその歩掛りを示すのみとしました。この資料を参考としてご活用いただきますようお願い申し上げますとともに、お気付きの点やご不明な点が御座いましたら、当協会までご連絡いただけましたら幸いです。	正文がき 近年、土木構造物の大型化に伴い、急速施工及び省力化の要請は時代の趨勢であり、コンクリート橋上部工の施工方法の分野においても、これらの要請に対応するための架設工法が数多く研究開発されています。 P&Z工法(移動式架設析による張出し架設工法)は、ドイツのボレンスキー・ツェルナー社(Polensky&Zöllner)が開発したプレストレストコンクリート橋上部工の架設工法であり、P&Z装置を用いて桁下空間の条件に影響されずに高い品質の上部工を経済的かつ安全に施工できるものです。 我が国においても、1980年にP&Z協会を設立し、この工法の普及と技術の向上を図ってまいりました。また、1999年には、NETIS (KT-990456-A)への登録も行いました。以来、発注者の皆様をはじめ関係各方面の方々のご理解をいただき、国内でも数多くの橋梁工事でご採用いただいております。 本積算資料は、1994年に初版を作成し、1999年にはSI単位系への変更、2008年にはP&Z工法に特有の架設工事の工種とその歩掛りに限定する変更を行いました。今回の積算資料改定では、週休2日の確保などに配慮した施工に必要な工期を確保するため、主桁製作の1サイクル工程日数やP&Z装置組立・解体工の所要日数の変更を行い、併せて、実態に即したクレーン規格の変更を行いました。この資料を参考としてご活用いただきますようお願い申し上げますとともに、お気付きの点やご不明な点が御座いましたら、当協会までご連絡いただけましたら幸いです。
			2022年1月 P&Z協会

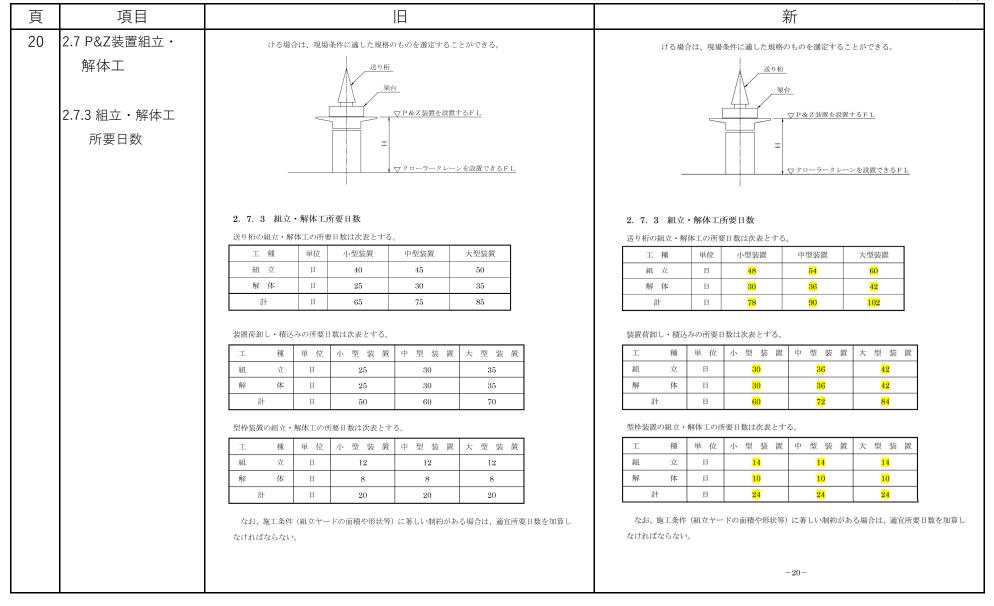
頁	項目	IΒ			新						
2	1.1 P&Z工法の特徴と	表-1.1 施工実績一覧表	表-1. 1 施工実績一覧表								
	施工実積	橋 名 施工場所 橋 長 径 間 長 (m)	最大 橋脚高	施工年		橋 名	施工場所	橋長	径 間 長 (m)	最大 橋脚高	施工年
		長良川橋(仮称) 岐 阜 県 343.0×2路線 59.5+2@111.0+59.5	約 17m	2005~ 施工中	各	· 務 原 大 橋	岐 阜 県	594.0m×1 路線	55. 9+8 60. 0 +54. 9	約 23m	2010~13
		古蜂高架橋福井県 443.5×1路線 36.6+2040.0+50 50.0 +45.0+30.1	約 25m	2005~-07	長	良川橋	岐阜県	343.0×2路線	59. 5+2 0111. 0 +59. 5	約 17m	2006~09
		はまゆう大橋 静 岡 県 790.0×1路線 61.3+7695.0+61.3	約 20m	2001~04	吉	蜂高架橋	福井県	443.5×1路線	36. 6+2@40. 0+5@ 50. 0 +45. 0+30. 1	約 25m	2005~07
		鳴瀬川橋りょう 宮 城 県 488.92m×1路線 75.8+4@ 85.0 +71.3	約 13m	1997~99	社	まゆう大橋	静岡県	790.0×1路線	61. 3+7695. 0+61. 3	約 20m	2001~04
		月 山 橋 山 形 県 474.0m×1路線 63.8+3@112.0+68.3	約 74m	1996~98	鳴	瀬川橋りょう	宮 城 県	488.92m×1 路線	75. 8+4 685. 0 +71. 3	約 13m	1997~99
		子不知高架橋 新 潟 県 422.5m×1路線 30.0+52.0+5@ 59.5 +43.0	約 29m	1986~87	月	山 橋	山形県	474.0m×1 路線	63. 8+3 @112. 0 +68. 3	約 74m	1996~98
		利 根 川 橋 群 馬 県 560.0m×1路線 5680.0+2680.0	約 34m	1982~84	子	不知高架橋	新潟県	422.5m×1 路線	30. 0+52. 0+5 @59. 5 +43. 0	約 29m	1986~87
		月夜野大橋群馬県 306.8m×1路線 68.4+2@ 84.5 +68.4	約 33m	1981~82	利	根川 橋	群馬県	560.0m×1路線	5@80. 0+2@80. 0	約 34m	1982~84
		サン・ベラグリノ橋 (San Pellegrino) ス イ ス 865.0m×1 路線 40.0+55.0+12 660.0 +55.0 952.0m×1 路線 45.0+55.0+14 660.0 +12.0	約 40m	1981~83	月	夜野大橋	群馬県	306.8m×1 路線	68. 4+2@ 84. 5 +68. 4	約 33m	1981~82
		サヴィオ橋 (Savio) イタリア 1,871.45m×1路線 56.45+4@90.0+2@110.0+95.0+110.0+	約 70m	1976~79		ン・ペラグリノ橋 San Pellegrino)	スイス	865.0m×1路線 952.0m×1路線	40. 0+55. 0+12@60. 0+55. 0 45. 0+55. 0+14@60. 0+12. 0	約 40m	1981~83
		ドナーグラーベン橋 (Donnergraben) オーストリア 416. 4m×1 路線 58. 8+3 e69. 0 +68. 95+68. 65+58. 0 452. 15m×1 路線 57. 45+5 e67. 45 +57. 45	約 81m	1976~79	サ	ヴィオ橋 (Savio)	イタリア	1,871.45m×1路線	56. 45+4@90. 0+2@110. 0+95. 0+110. 0+ 85. 0+2@100. 0+90. 0+3@105. 0+55. 0	約 70m	1976~79
		グミュント橋 (Gmtind) オーストリア 562.0m×2 路線 53.7+7 665.0 +53.7	約 50m	1974~76		ナーグラーベン橋 Donnergraben)	オーストリア	416.4m×1路線 452.15m×1路線	58. 8+3@69. 0+68. 95+68. 65+58. 0 57. 45+5@67. 45+57. 45	約 81m	1976~79
		ケールブラント橋 (Köhlbrad) 西ドイツ 1,048.0m×1 路線 34.0+7@42.0+2@50.0+60.0+8@ 70.0	約 70m	1972~73	7	ミュント橋 (Gmünd)	オーストリア		53. 7+7@ 65. 0 +53. 7	約 50m	1974~76
		ジーグタル橋 (Siegtal) 西ドイツ 1,050.0m×2路線 63.0+75.0+90.0+4 6105.0 +96.0+90.0+	約 105m	1965~69	ケ	ールブラント橋 (Köhlbrad)	西ドイツ	1,048.0m×1路線	34. 0+7@42. 0+2@50. 0+60. 0+8@ 70. 0	約 70m	1972~73
		(注) 径間長欄のゴシック体は最大径間長を示す。			**	ーグタル橋 (Siegtal)	西ドイツ	1,050.0m×2路線	63. 0+75. 0+90. 0+4@105. 0+96. 0+90. 0+ 81. 0+71. 0+64. 0	約 105m	1965~69
					((0)	ゴシック体は	 最大径間長を示す。	51.0-71.0-04.0		
		1.2 P&Z装置の主要構成部材と機能 P&Z工法に用いる装置の総称を「P&Z装置」と呼んでいる。P&Z装置は、:	xx 田士田田	17 z d.							
		「			1.2 P&Z装置の主要構成部材と機能						
		れている。			P&Z工法に用いる装置の総称を「P&Z装置」と呼んでいる。P&Z装置は、適用支間別に型装置 (標準適用支間50m~70m)、中型装置 (70m~90m)、大型装置 (同90m~120m) に分に						
		図 -1 . 1 に P & Z 工法施工図、図 -1 . 2. 1 に P & Z 装置一般図、図 -1 . 2. 2 に 吊枠装置一般				(表直(保坪適用 ている。	文画 50m~70	m)、中型装置 (701	m~90m)、大型装置(向 90m~1.	20m) (C)	TI O
		図、表-1.2にP&Z装置の主要構成部材の名称と機能を示す。			-		& Z 工法施工	図、図−1. 2. 1 に	P & Z 装置一般図、図-1. 2. 2	に吊枠装置	置一般
					図	、表−1.2に	P&Z装置のi	主要構成部材の名称	と機能を示す。		
		-2-						-2	_		

頁	項目	IΒ	新					
10	1.4 P&Z工法による 主桁製作の1サイ クル工程	 4 P&Z工法による主桁製作の1サイクル工程 P&Z装置による施工の1サイクル工程は、本積算資料で取り扱う標準的な橋梁の幅員と最大ブロック長の範囲以内であれば次に示すような標準的工程となる。 (1) 柱頭部を先行して施工する場合 表-1.4.1 標準工程 	 1. 4 P&Z工法による主桁製作の1サイクル工程 P&Z装置による施工の1サイクル工程は、本積算資料で取り扱う標準的な橋梁の幅員と最大ブロック長の範囲以内であれば次に示すような標準的工程となる。 (1) 柱頭部を先行して施工する場合 表-1. 4. 1 標準工程 					
		工 程 単位 小型装置 中型装置 大型装置 張出し部プロック 日 8.0 8.0 9.0 関合部 プロック 連続桁タイプ 日 8.0 8.0 9.0 プロック 中央ヒンジタイプ 日 10.0 13.0 14.0	工程 単位 小型装置 中型装置 大型装置 張出し部プロック 日8.0 8.0 9.0 閉合部プロック 日8.0 8.0 9.0 装置の径間移動日 6.0 6.0 7.0					
		装置の径間移動目 6.0 6.0 7.0 表-1.4.2 稼働率を考慮した工程 工程 単位 小型装置 中型装置 大型装置	表-1.4.2 稼働率を考慮した工程 エ 程 単位 小型装置 中型装置 大型装置					
		張 出 し 部 ブ ロ ッ ク 日 11.0 11.0 12.0 閉合部 連 続 桁 タ イ プ 日 11.0 11.0 12.0 ブロック 中央ヒンジタイプ 日 14.0 19.0 20.0	張出し部プロック 日 13.0 14.0 閉合部プロック 日 13.0 13.0 14.0 装置の径間移動 日 8.0 8.0 10.0					
		装 置 の 径 間 移 動 日 7.0 7.0 8.0 (注) 標準的な橋梁とは、全幅員が 10~15m 程度で最大ブロック長が 10m の 2 主桁 (コンクリートウエブ1 室箱桁) の橋梁をいう。 (2) 柱頭部を含めて上部工を全て装置で施工する場合	 (注)標準的な橋梁とは、全幅員が10~15m程度で最大ブロック長が10mの2主桁(コンクリートウエブ1室箱桁)の橋梁をいう。 (2) 柱頭部を含めて上部工を全て装置で施工する場合 					
		表—1. 4. 3 標 準 工 程	表—1. 4. 3 標準工程 工程 単位 小型装置 中型装置 大型装置					
		工 程 単位 小型装置 中型装置 大型装置 張出し部プロック 日 8.0 8.0 9.0 閉合部 プロック 連続桁タイプ 日 8.0 8.0 9.0 プロック 中央ヒンジタイプ 日 10.0 13.0 14.0 装置の径間移動日 6.0 6.0 7.0 柱頭部プロック日 19.0 21.0 25.0	張出し部プロック 日 8.0 9.0 関合部プロック 日 8.0 8.0 9.0 装置の径間移動 日 6.0 6.0 7.0 柱頭部プロック 日 19.0 21.0 25.0					
		-10-	-10-					

頁	項目	旧	新
<u>頁</u> 11	項目 1.4 P&Z工法による 主桁製作の1サイ クル工程	日	表-1. 4. 4 稼 傷 率 を 考 蔵 し た 工 程 工 程 単 位 小型 装置 中型 装置 大型 装置 張 出 し 部 ブ ロ ッ 夕 日 13.0 13.0 14.0 13.0 14.0 13.0 14.0 13.0 14.0 14.0 14.0 15.0 15.0 14.0 15.0 16.0 15.0 16.0 15.0 16.0 15.0 16.0 15.0 16.0 16.0 16.0 16.0 16.0 16.0 16.0 16
		-11-	-11-

頁 項目	IΞ	新				
頁 項目 12 2. P&Z工法積算要領	日 2. P&Z工法積算要領 本章は、P&Z工法に特有な工種についての積算要領を記載したものであり、その他の工種(型枠エ・鉄筋エ・支保エ・PC ケーブルエ・PC 鋼棒工等) については、「国土交通省土木工事積算基準」(財団法人 建設物値調査会)、「橋梁架設工事の積算」(社団法人 日本建設機械化協会)、「建設機械等損料算定表」(社団法人 日本建設機械化協会)、「建設物価」(財団法人建設物価調查会)などを参照いただきたい。 P&Z装置には、小型装置(適用支間 50m~70m)および中型装置(適用支間 70m~90m)、大型装置(適用支間 90m~120m)があるが、本章は、小型装置、中型装置および大型装置を用いた場合の積算資料を収録した。 2. 1 P&Z工 P&Z工 P&Z工法によって主桁を架設する場合に、P&Z装置に関連した特有な工種に要する工費である。P&Zエ (1式当り) 名 称 単位 数 量 単 価 金 額 適 用	2. P&Z工法積算要領 本章は、P&Z工法に特有な工種についての積算要領を記載したものである。 P&Z装置には、小型装置(適用支間 50m~70m)および中型装置(適用支間 70m~90m)、大型 装置(適用支間 90m~120m)があるが、本章は、小型装置、中型装置および大型装置を用いた場合 の積算資料を収録した。 その他の工種(片持箱桁製作工、支承工、支保工、コンクリート橋足場等設置工等)については、 「国土交通省土木工事積算基準」(財団法人 建設物価調查会)、「橋梁架設工事の積算」(社団法人 日本建設機械化協会)、「建設機械等損料算定表」(社団法人 日本建設機械化協会)、「建設物価」(財団法人建設物価調查会)などを参照いただきたい。なお、これらの工種で計上する資材吊込用クレーンは、P&Z装置後方まで資機材運搬車の乗り入れが可能であれば不要となる。また、コンクリート工におけるコンクリートボンブ車は条件によらず必要であり、P&Z装置後方までの配管が必要な場合は別途計上する必要がある。 2. 1 P&Z工 P&Z工法によって主桁を架設する場合に、P&Z装置に関連した特有な工種に要する工費である。P&Z工法によって主桁を架設する場合に、P&Z装置に関連した特有な工種に要する工費である。P&Z工				
	附属設備費式 2.4 参照 吊枠架台移動工 回 2.5 参照	(1式当り)				

頁	項目	旧 新
19	2.7 P&Z装置組立· 解体工	2. 7 P & Z 装置組立・解体工 2. 7 P & Z 装置組立・解体工 送り桁、架台、吊枠装置、附属設備などの組立・解体に要する費用である。 送り桁、架台、吊枠装置、附属設備などの組立・解体に要する費用である。
		2. 7. 1 組立解体工 2. 7. 1 組立解体工 (1式当り)
	2.7.2 クレーン能力と 供用日数	名 称 仕 様 単位 数 量 単 価 金 額 摘 要 イ 大当り) 名 称 仕 様 単位 数 量 単 価 金 額 摘 要 名 称 仕 様 単位 数 量 単 価 金 額 填 要 協 梁 特 末 工 人 人 人
		2. 7. 2 クレーン能力と供用日数 P&Z装置の組立解体に使用するクレーンの能力を表-2. 7. 1に示す。 表-2. 7. 1 クレーン能力 表-2. 7. 1 クレーン能力
		H 小型装置 中型装置 大型装置 備考 H 小型装置 中型装置 大型装置 備考
		150t 吊クローラクレーン 150t 吊クローラクレーン 150t 吊クローラクレーン 250t 吊クローラクレーン 250t 吊クローラクレーン 250t 吊クローラクレーン 250t 吊クローラクレーン 250t 吊トラッククレーン 250t 吊トラッククレーン 20t 吊トラックレーン 20t 吊トラックレーン 20t 吊トラックレーン 20t 吊トラックトラーン 20t 吊トラックトラーン 20t 吊トラーン 20t 吊トラーン 20t 吊トラーン 20t 吊トラーン 20t 吊トラーン 20t Rh
		200t 吊クローラクレーン 200t 吊クローラクレーン 200t 吊クローラクレーン 送り桁組立・解体 200t 吊クローラクレーン 200t 吊クローラクレーン 送り桁組立・解体 45t 吊トラッククレーン 45t 吊トラッククレーン 20t 吊トラッククレーン 型件装置組立・解体 200t 吊クローラクレーン 20t 吊トラッククレーン 20t 吊トラッククレーン 型件装置組立・解体 200t 吊クローラクレーン 20t 吊クローラクレーン 装置荷降し・積込み 25t 吊ラフテレーンクレーン 25t 吊ラフテレーンクレーン 型件装置組立・解体 200t 吊クローラクレーン 20t 吊クローラクレーン 20t 吊りコーラクレーン 20t 吊りコーラクレーン 20t 吊フテレーンクレーン 20t 吊クローラクレーン 20t 吊力コーラクレーン 20t 吊力コータレーン 20t RD 20t
		(1) クローラクレーンは、送り桁・架台・吊枠装置・附属設備等の組立解体に使用する。 (2) 45t 吊りトラッククレーンは、荷降し、積込みに使用する。 (3) 20t 吊りトラッククレーンは、型枠フレームの組立解体に使用する。 (4) 装置組立解体に使用するクレーンは、現場条件によって作業半径や吊上荷重に制約をう 10 クローラクレーンは、送り桁・架台・吊枠装置・附属設備等の組立解体に使用する。 (3) 25t 吊りラフテレーンクレーンは、型枠フレームの組立解体に使用する。 (4) 装置組立解体に使用するクレーンは、現場条件によって作業半径や吊上荷重に制約をう 11 クローラクレーンは、送り桁・架台・吊枠装置・附属設備等の組立解体に使用する。 (4) 装置組立解体に使用するクレーンは、現場条件によって作業半径や吊上荷重に制約をう 15 16 17 27 27 27 27 27 27 27 27 27 27 27 27 27



頁	項目	旧	新	2022+1/1
22	2.9 横移動工	2.9 横移動工 隣接する上部工を施工するため、P&Z装置を横移動するのに要する工費である ただし、 (1) 2連の上部工が同じ高さで隣接する場合の工費であり、特殊な条件の場合は 別途検討する必要がある。 (2) ベント設備は、必要に応じて計上する。 横移動工	2. 9 横移動工 隣接する上部工を施工するため、P&Z装置を横移動すただし、 (1) 2連の上部工が同じ高さで隣接する場合の工費であ別途検討する必要がある。 (2) ベント設備は、必要に応じて計上する。 横移動工 (1回当り)	あり、特殊な条件の場合は、
		計模移動工歩掛は次表とする。		
		名称 単位 小型装置 中型装置 大型装置 橋梁世話役 人 20 24 28 橋梁世話役 人 98 118 140 普通作業員 人 58 69 81	名称 単位 小型装置 中型装置 橋梁世話役 人 20 24 橋梁特殊工 人 98 118 普通作業員 人 58 69	28 140
		音通中来員 八 96 69 61 61 61 61 61 61	管週仟乗員 人 58 69 -22-	01

頁	項目			旧							<u></u> 新	2022年1月	
23	2.12 P&Z装置の輸送費 2.12.3 P&Z装置積、	2. 12 P & Z 装置の輸送費 土木工事積算基準マニュアル (財団法人 建設物価調査会) に従い積算するものとする。						2. 12 P & Z 装置の輸送費 土木工事積算基準マニュアル (財団法人 建設物価調査会) に従い積算するものとする。					
	荷降し	所要車輌台数の組合せの標準を表	 12. 12. 1 所要車輌台数 所要車輌台数の組合せの標準を表-2. 12. 1 に示す。 表-2. 12. 1 標準車輌所要台数 						 12. 1 所要車輌台数 所要車輌台数の組合せの標準を表-2. 12. 1 に示す。 表-2. 12. 1 標準車輌所要台数 				
		形 式 装置標準重量	1	所 要 車 輌 台	3 数(片道当り)		形	式	装置標準重量	崩 体	所要車輌台	お 数 (片道当り)	
				トラック(11t 積)	セミトレーラ(32 t 積)				表担保平里里		トラック(11t 積)	セミトレーラ (32 t 積)	
		小型装置 506 t 中型装置 559 t	台台	36	15	I —	型型		506 t	台台	36 42	15	
		大型装置 657 t	台	49	21		型	2001	5550	台	49	21	
		(1) 使用送り桁長さが、標準送り桁	i長さと 5r	⊥ n異なるごとにトラック台数	女を一台増減する。					 長さと 5m	I ₁ 異なるごとにトラック台数	↓ 数を一台増減する。	
		2. 12. 2 輸送所要日数 輸送所要日数は、P&Z装置輸送中 しに必要な日数を考慮する。	の損料算定	こに用いる。また、所要日数	には、積込み、輸送、荷卸	2. 12. 2 輸送所要日数 輸送所要日数は、P&Z 装置輸送中の損料算定に用いる。また、所要日数には、積込み しに必要な日数を考慮する。		なには、積込み、輸送、荷卸					
	 2. 12. 3 P & Z 装置 積込、荷降 し P & Z 装置の積込、荷降し労務は、装置組立・解体工の歩掛りに含む。労務歩掛りは、とび工をトレーラ 1 台当り 6 名、トラック 1 台当り 2 名とし、作業時間は 2.5 時間として算出する。また、積込み・荷降し機械には、トラッククレーン (45 t 吊)を使用するものとする。 							置の積込 当り 6:	名、トラック 1 台	装置組立 当り2名。	:・解体工の歩掛りに含む。	労務歩掛りは、とび工をト として算出する。また、積 とする。	
				-23-							-24-		

		2022年1月
頁 項目	IΒ	新
27 3.3 工事工程表	3. 3. 1 柱頭部を先行施工する場合	3. 3. 1 柱頭部を先行施工する場合
3.3.1 柱頭部を先行施工 する場合 3.3.2 P&Z装置を用いて 柱頭部を施工する 場合	① 準備工 30 日 ② A ₁ , A ₂ 側径間支保工部 60 日 ③ 柱頭部の施工(地上より先行施工) 84 日 ④ 張出し施工ブロック(一般部) 12 日 ⑤ 吊り施工部(中央閉合) 12 日 ⑥ P&Z装置組立工 50 日 ② P&Z装置組立工 50 日	① 準備工 70 目 ② A1、A2側径間支保工部 72 目 ③ 柱頭部の施工(地上より先行施工) 101 目 ④ 張出し施工プロック(一般部) 14 目 ⑤ 吊り施工部(中央閉合) 14 目 ⑥ P&Z装置組立工 60 目 ⑦ P&Z装置径間移動工 10 目 ⑧ P&Z装置解体工 42 目 ⑨ 橋面工 214 目 ⑩ 後片付け工 20 目
	3. 3. 2 P&Z装置を用いて柱頭部を施工する場合 ① 準備工 30 日 ② A1, A2側径間支保工部 60 日 ③ 柱頭部の施工 (P&Z装置による施工) 35 日 ④ 張出し施工プロック (一般部) 12 日 ⑤ 吊り施工部 (中央閉合) 12 日 ⑥ P&Z装置組立工 50 日 ⑦ P&Z装置経間移動工 8 日 ⑧ P&Z装置経解体工 35 日 ⑨ 橋面工 180 日 ⑩ 後片付け工 30 日	3. 3. 2 P&Z装置を用いて柱頭部を施工する場合 ① 準備工 70 目 ② A1, A2側径間支保工部 72 目 ③ 柱頭部の施工 (P&Z装置による施工) 42 目 ⑤ 張出し施工ブロック (一般部) 14 目 ⑥ 吊り施工部 (中央閉合) 14 目 ⑦ P&Z装置組立工 60 目 ⑨ P&Z装置経市工 10 目 ⑨ P&Z装置解体工 42 目 ⑩ 橋面工 214 目 ① 後片付け工 20 目

	-		2022年1月
頁	項目	IΒ	新
	3.3 工事工程表		
		準備・後片付け、特別では、	 橋面工を除く総月数
28	図3.3.1 全体工程例	柱頭部先行施工=19.7か月	柱頭部先行施工=23.4か月
29	図3.3.2 全体工程例	P&Z装置による柱頭部施工=25.3か月	P&Z装置による柱頭部施工=30.1か月

頁	項目	IΒ	新
30	3.5 数量の算出 3.5.1 P&Z装置の供用 日数	3. 4 P & Z 装 置 の 仕 様 当工事に使用するP&Z 装置 (大型装置) の仕様を、表 - 3.1 に示す。 表 - 3.1 P & Z 装置 質量 一覧表	3.4 P & Z 装置の仕様 当工事に使用するP&Z装置(大型装置)の仕様を、表-3.1に示す。 表-3.1 P & Z 装置質量一覧表 名 称

頁	項目		旧				新	
31	31 3.5 数量の算出 3.5.2 品枠架台移動工 3.5.2 品枠架台移動工					el T		
					3. 5. 2 吊枠架台移動工			
		(1) 吊枠架台移動工 = (3ブロ			(1) 吊枠架台移動工	= (3ブロ	ック×2)×3 張出し + (4 ブロ	
	3.5.4 P&Z工の数量総括表	E](張出し施工ブロック)				(張出し施工ブロック)
		(2) 吊枠移動工 = 4ヵ所 +	2ヵ所 = 6回(中央閉台・	側径間吊り施工プロック)	(2) 吊枠移動工 = 4ヵ所 + 2ヵ所 = 6回(中央閉合・側径間吊り施工プロック)			
		3. 5. 3 径間移動工			3. 5. 3 径間移動工			
		径間移動工 $A_1 \sim P_1$ 0.) 径間		径間移動工 A1 ~	P ₁ 0.0	径間	
		$P_1 \sim P_6$ 5.) 径間		$P_1 \sim$	P ₆ 5.0	径間	
		$P_6 \sim A_2$ 0.	5 径間		$P_6 \sim$	A ₂ 0.5	径間	
		計 5.	5 径間		計	5.5	径間	
	1	(注 1) A ₁ ~P ₁ 間の径間移動工は、P ₆	&Z装置組立工に含む		(注 1) A ₁ ~P ₁ 間の径間	移動工は、P&	Z 装置組立工に含む	
		(注 2) P ₆ ~A ₂ 間の径間移動工は、0.	5 径間として計上する		(注 2) P ₆ ~A ₂ 間の径間	移動工は、0.5	6径間として計上する	
		3. 5. 4 P&Z工の数量総括表			3. 5. 4 P&Z工の	数量総括表		
		数量総括表						
		工 種 単 位	柱頭部先行施工の場合	P & Z 装置による 柱頭部施工の場合	工種	単 位	柱頭部先行施工の場合	P & Z 装置による 柱頭部施工の場合
		P & Z 装置供用日数 台・日	553	763	P & Z 装置供用日数	台・目	<mark>655</mark>	907
		吊 枠 架 台 移 動 工 回	42	42	吊枠架台移動工	回	42	42
		吊 枠 移 動 工 回	6	6	吊 枠 移 動 工	回	6	6
		径 間 移 動 工 径間	5.5	5.5	径 間 移 動 工	径間	5.5	5.5
		引き戻し工 m	0	0	引 き 戻 し 工	m	0	0
		組立解体工式	1	1	組 立 解 体 工	式	1	1
		柱頭部支保工個所	6	0	柱頭部支保工	個所	6	0
		受 け 架 台 工 個所	0	6	受 け 架 台 工	個所	0	6
		その他支保工式	1	1	その他支保工	式	1	1
	-30-						-31-	

頁	項目	旧	新
33	3.7 P&Z⊥	3. 7 P & Z I	3. 7 P & Z I
		内訳1 P&Zエ (柱頭部を先行施工した場合) (円)	内訳 1 P&Z工 (柱頭部を先行施工した場合) (円)
	内訳1,2	名 称 単位 数量 単価 金額 摘要	名 称 単位 数量 単価 金額 摘要
		装 置 損 料 台・日 553 本資料2.2に準ずる	装 置 損 料 台・日 655 本資料2.2に準ずる
		装置改造費式 1 本資料2.3に準ずる	装置改造費式 1 本資料2.3に準ずる
		付属設備費式 1 本資料2.4に準ずる	付属設備費式 1 本資料2.4に準ずる
		吊 枠 架 台 移 動 工 回 42 代価-1	吊枠架台移動工 回 42 代価-1
		吊 枠 移 動 工 回 6 代価-2	吊 枠 移 動 工 回 6 代価-2
		径 間 移 動 工 回 5.5 代価-3	径 間 移 動 工 回 5.5 代価-3
		装置組立解体工 式 1 代価-4	装置組立解体工 式 1 代価-4
		引 戻 し エ m 0 代価-5	引 戻 し 工 m 0 代価-5
		横 移 動 工 式 0 代価-6	横 移 動 工 式 0 代価-6
		受 け 架 台 工 個所 0 本資料2.10に準ずる	受 け 架 台 工 個所 0 本資料2.10に準ずる
		その他支保工 式 1 本資料2.11に準ずる	その他支保工 式 1 本資料2.11に準ずる
		装置 輪 送 費 (※) 式 1 代価-7	装置输送费(※) 式 1 代価-7
		\$ \	감
		内訳2 P&Z工(P&Z装置を用いて柱頭部を施工した場合) (円) 名 称 単位 数量 単価 金額 摘要	内訳2 P&Z工 (P&Z装置を用いて柱頭部を施工した場合) (円) 名 称 単位 数量 単価 金額 摘要
		装 置 損 料 台・日 763 木資料2.2に準ずる	装 置 損 料 台・日 907 本資料2.2に準ずる
		装 置 改 造 費 式 1 本資料2.3に準ずる	装置改造費式 1 本資料2.3に準ずる
		付属設備費 式 1 本資料2.4に準ずる	付属設備費 式 1 本資料2.4に準ずる
		吊 枠 架 台 移 動 工 回 42	吊 枠 架 台 移 動 工 回 42 代価-1
		吊 枠 移 動 工 回 6 代価-2	吊 枠 移 動 工 回 6 代価-2
		径 間 移 動 工 回 5.5 代価-3	径 間 移 動 工 回 5.5 代価-3
		装置組立解体工 式 1 代価-4	装置組立解体工 式 1 代価-4
		引 戻 し エ m 0 代価-5	引 戻 し 工 m 0 代価-5
		横 移 動 工 式 0 代価-6	横 移 動 工 式 0 代価-6
		受 け 架 台 工 個所 6 本資料2.10に準ずる	受 け 架 台 工 個所 6 本資料2.10に準ずる
		その他支保工 式 1 本資料2.11に準ずる	その他支保工 式 1 本資料2.11に準ずる
		装置輸送費(※) 式 1 代価-7	装置輸送費(※) 式 1 代価-7
		21	71
		(※)装置輸送費は、間接工事費の運搬費に計上するが、ここでは参考までに P&Z エで示す	(※) 装置輸送費は、間接工事費の連搬費に計上するが、ここでは参考までに P&Z 工で示す
		-32-	-33-

頁	項目	III	新
35	3.11 装置組立解体工	3. 11 装置組立解体工	3. 11 装置組立解体工
	3.13 横移動工	代価-4 装置組立解体工	代価-4 装置組立解体工
		(円/1式当り)	(円/1式当り)
		名称仕様単位数量単価金額摘要	名 称 仕 様 単位 数 量 単 価 金 額 摘 要
		橋 梁 特 殊 工	橋 梁 特 殊 工 人 2100
		クローラクレーン 学り探知立・解体	と び エ 人 220 クローラクレーン 200 UN (4 日 200 B) 送り桁組立・解体
		200t 吊り 台・日 85 h≤30 と仮定	グローラグレーン 200t 吊り 台・日 102
		トラッククレーン 45t 吊り 台・日 70 装置荷卸し・積込み	ラフテレーンクレーン 45t 吊り 台・日 84 装置荷卸し・積込み
		20t 吊り 台・日 20 型枠装置組立・解体	25t 吊り 台・日 24 型枠装置組立・解体
		諸 雑 費 上記計の5% 式 1	諸 雑 費 上記計の5% 式 1
		ベント設備 式 1 必要に応じて計上	ベント設備 式 1 必要に応じて計上
		前	計
		3. 12 引戻し工 代価-5 引戻しエ (円/m当り)	3. 12 引戻し工 代価-5 引戻しエ (円/m当り)
		名	名 称 仕 様 単位 数 量 単 価 金 額 摘 要
		労 務 費	労 務 費
		橋梁世話役 人 0.05	橋 梁 世 話 役 人 0.05
		橋梁特殊工 人 0.20	橋 梁 特 殊 工 人 0.20
		普通作業員 人 0.10	普通作業員 人 0.10
		諸 雑 費 労務費合計の10%	諸 雑 費 労務費合計の10%
		라	計 株 具 万分共日日 5 10 7 10 7 10 7 10 7 10 7 10 7 10 7 10
		RI .	at l
		3. 13 横移動工 代価-6 横移動工 (円/1回当り)	3. 13 横移動工 代価-6 横移動工 (円/1回当り)
		名 称 仕 様 単位 数 量 単 価 金 額 摘 要	名 称 仕 様 単位 数 量 単 価 金 額 摘 要
		労務費	労 務 費
		橋 梁 世 話 役 人 28	橋 梁 世 話 役 人 28
		橋 梁 特 殊 工	橋梁特殊工 人 140
		普通作業員 人 81 諸雑費労務費合計の1%式1	普通作業員 人 81 諸 雑 費 労務費合計の1% 式 1 1
		語 雑 賃 カ房賃合計の 1% 式 1 トラッククレーン 20t 吊り 台・日 14	諸 雑 質 万務質合計の 1% 式 1 ラフテレーンクレーン 25 t 吊り 台・日 14
		ベント設備 式 1 必要に応じて計上	ベント設備 式 1 必要に応じて計上
		this control of the c	計
		-34-	-35-
	1		<u> </u>